

指 示

令和 7 年 8 月 2 8 日
給付指 2025-93

老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱いの
一部見直し等

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
目的・趣旨	<p>老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱いについて、これまでの対応を踏まえ一部見直しを行いましたのでお知らせします。</p> <p>また、年金給付関係の事務処理誤り等に係る個別協議について、「年金給付関係の事務処理誤り等に係る協議依頼・回答」の様式の見直し及び個別協議を行うにあたり留意すべき事項をお知らせします。</p>			
指示の内容	<p>1 これまでの取扱い（別添 1 参照）</p> <p>令和 4 年 4 月 11 日【給付指 2022-44】「老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い」では、老齢年金請求について、本人から誤認による請求に基づく裁定の取消しを求める申出があった場合は、次のとおり取り扱うこととしています。</p> <p>（1）次の条件をいずれも満たした場合は、一度に限り裁定取消ができることとする。</p> <p>① 老齢年金請求について、本人から誤認による請求を行った旨の申出があること</p> <p>② 上記の申出が、裁定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に行われたものであること</p> <p>③ 共済組合員期間（第 2 ～ 4 号厚生年金被保険者期間）を有さない者であること</p> <p>（2）上記（1）に該当しない事案については個別協議に基づき、年金給付部で裁定取消の可否を判断する。</p> <p>2 見直し内容（別添 1 参照）</p> <p>これまで共済組合員期間（第 2 ～ 4 号厚生年金被保険者期間）を有する者については、個別協議に基づき、裁定取消の可否を判断していました。</p> <p>今後、裁定取消を求める申出が老齢基礎年金のみの場合は、共済組合との調整を要しないことから、事務の効率化及び負担軽減を図るため、裁定取消に当たっての個別協議を不要とします。ただし、繰上げ請求により決定された年金については、これまでどお</p>			

	<p>り個別協議に基づき、年金給付部において裁定取消の可否を判断します。</p> <p>見直し後の取扱いについては、別添 1 を参照してください。</p> <p>なお、今回の見直しに係る具体的なケースは、別添 2 を参照してください。</p> <p>3 指示の廃止</p> <p>本指示の発出に伴い、【給付指 2022-44】は廃止します。</p> <p>4 取扱いの適用時期</p> <p>令和 7 年 8 月 28 日（木）以降に申出のあった事案から適用します。</p> <p>5 「年金給付関係の事務処理誤り等に係る協議依頼・回答」の様式見直し（別添 3 参照）</p> <p>令和 7 年 2 月 26 日【給付指 2025-15】「年金給付関係の事務処理誤りに対する個別協議に係る判断事例集の一部見直し」の内容を踏まえ、「年金給付関係の事務処理誤り等に係る協議依頼・回答」の「3. 事例・事案の分類」欄②及び③の指示番号について、【給付指 2020-18】から【給付指 2025-15】に変更しました。</p> <p>見直し後の様式は、できる限り本日以降に作成するものから使用してください。</p> <p>6 個別協議の留意事項（別添 4 参照）</p> <p>年金給付関係の事務処理誤り等に係る個別協議に関して、留意すべき事項について別添 4 のとおりまとめました。個別協議を行う際は、業務処理要領確認システム（MACS）及び関連する指示に加え、別添 4 の事項にも留意の上対応願います。</p> <p>7 業務処理要領の改正（要領第 197 号）</p> <p>業務処理要領年金給付業務編等は追って改正します。</p>
（注意点）	<p>1 老齢年金請求書等を受け付ける際は、引き続き「支給繰下げ申出」や「支給繰上げ請求」に係る制度説明を丁寧に行うよう、留意してください。</p> <p>2 裁定取消に伴い回収した年金証書は、適切に廃棄してください。</p>
別添資料	<p>【別添 1】老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い</p> <p>【別添 2】共済組合員期間（第 2 ～ 4 号厚生年金被保険者期間）を有する者における個別協議の見直し（具体的なケース）</p> <p>【別添 3】年金給付関係の事務処理誤り等に係る協議依頼・回答</p> <p>【別添 4】個別協議の留意事項</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象☐

老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い

1 概要

老齢年金請求書等を受け付ける際は、受給権者の将来にわたる年金額が決定されることの影響を鑑み、本人の意思に基づく申出又は請求により支給開始時期が決定される「支給繰下げ」や「支給繰上げ」についての制度説明を丁寧に行い、その意向を確認することになっています。

そのため、一旦決定された「支給繰下げ」や「支給繰上げ」について、本人から裁定取消を求める申出があった場合は、年金事務所等からの個別協議に基づき、説明誤り、請求書の配付誤り又は意向確認不足といった拠点での事務処理誤りが認められるか否かを考慮した上でその可否を判断する取扱いとしていたところです。

その後令和 4 年 4 月 11 日【給付指 2022-44】「老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い」の発出により、老齢基礎年金及び老齢厚生年金の繰下げ申出、繰上げ請求又は 65 歳裁定請求（遡及裁定請求を含む。）（以下「老齢年金請求」という。）について、本人から誤認による請求（※）に基づく裁定の取消しを求める申出があった場合の取扱いが整理されました。

今般、共済組合員期間（第 2～4 号厚生年金被保険者期間）を有する者において、裁定取消を求める申出が老齢基礎年金のみの場合は、共済組合等との調整を要しないことから、事務の効率化及び負担軽減を図るため、裁定取消に当たっての個別協議を不要と整理しました。ただし、繰上げ請求により決定された年金については、これまでどおり個別協議に基づき、年金給付部において裁定取消の可否を判断します。

※ 「誤認による請求」とは、本人の希望とは異なる時期に年金が支給開始された事案において当該支給の原因となった誤った内容の申出又は請求のことをいいます。

2 今後の取扱い

今後、老齢年金請求について、本人から誤認による請求に基づく裁定の取消しを求める申出があった場合は、事務処理誤りの有無にかかわらず、次のとおり取り扱うこととします。

（１）取扱い方針

次の条件をいずれも満たした場合は、一度に限り裁定取消ができることとする。

- 老齢年金請求について、本人から誤認による請求を行った旨の申出があること
- 上記の申出が、裁定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に行われたものであること

○ 共済組合員期間(第 2~4 号厚生年金被保険者期間)を有さない者であること又は
共済組合員期間(第 2~4 号厚生年金被保険者期間)を有しているが、裁定取消の
対象が老齢基礎年金のみであること(繰上げ請求により決定された年金を除く。)

※ 本取扱い(個別協議によらず、本人からの申出に基づき裁定取消ができる取扱い。
以下同じ。)において「裁定があったことを知った日」とは、「当該裁定に基づく
初回支払日」とします。なお、何らかの事情で初回支払いが振込不能となった場
合は、その後初めて振込みされた日とします。

(2) その他の整理事項

① 請求日の取扱い

本取扱いでは、誤認による請求があった日(誤認による請求に係る請求書等の受付
日)に、本来の希望に基づく請求があったものと取り扱うことができることとします。

② 過払金の取扱い

本取扱いによる裁定取消で過払いが生じる場合は、原則、現金による一括返納又は
年金からの全額調整を求めることとします。

③ 個別協議の取扱い

上記(1)に該当しない事案については、これまでどおり個別協議に基づき、裁定
取消の可否を判断します。

(例 1) 取り消しを求めた処分への変更を再度求める場合

(例 2) 裁定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月経過後に申出が行われ
た場合

(例 3) 共済組合員期間を有する者で、裁定取消に当たって共済組合との調整が必要で
ある者から申出があった場合 等

(3) 取扱いの適用時期

令和 7 年 8 月 28 日(木)以降に申出のあった事案から適用します。

3 具体的な事務処理

(1) 年金事務所の対応

① 年金裁定の取消申出書の受付

○ 本人から誤認による請求に基づく裁定の取消しを求める申出があった場合は、別
紙 1 の「年金裁定の取消申出書」(以下「申出書」という。)及び「返納方法申出
書」の提出を求めてください。

※ 申出書の提出を拒む者については、これまでどおり、個別協議により裁定取消の可否を判断することになります。

※ 別紙 1 の申出書の掲載先は、以下のとおりです。

[機構全体掲示板](#)≫[ライブラリ](#)≫00751 [業務系様式](#)≫05000 [年金給付関係](#)≫05003 [届書等](#)≫05003-455 [年金裁定の取消申出書](#)

② 本来希望に基づく請求書及び添付書類の受付

- 誤認による請求に係る請求書等に対して既に処分を行っていることから、本来の希望に基づく請求手続時には、原則、再度請求書等の記載を求め、添付書類と併せて提出を求める必要があります。
- 組合せパターンによる必要な書類は別紙 2 を参照してください。
- 誤認による請求があった日に本来の希望に基づく請求があったものと取り扱う場合、新たに受け付けた請求書等には、誤認による請求があった日と本来の受付日の両方の受付印を押印してください。

③ 相談事跡の登録

- 年金相談事跡管理システムに、本取扱いにより原処分（※）の裁定取消を行うこと及び本来の希望（支給開始時期）を簡潔に登録してください。
※ 「原処分」とは、取消しを求めた誤認による請求に基づく裁定のことをいいます。

④ 請求書等の回付

- 「申出書」を受け付けた年金事務所は、原処分を行った事務センター又は中央年金センターに必要な書類を回付してください。
※ 回付に先立ち、必ず支払保留「4」を入力してください。
※ 「申出書」には、二次元コードの貼付は不要です。

ア 事務センターへの回付

年金裁定取消（伺）を作成の上、「申出書」、「返納方法申出書」及び「（必要に応じて受け付けた）請求書等」と併せて回付してください。

イ 中央年金センターへの回付

様式第 127-2 号を作成の上、「申出書」、「返納方法申出書」及び「（必要に応じて受け付けた）請求書等」と併せて回付してください。

（2）事務センターの対応

- 年金事務所から回付された年金裁定取消（伺）及び申出書に基づき、裁定取消した上で、中央年金センターで処理が必要な書類（返納方法申出書等）を回付してください。
※ 回付に際しては、申出書の添付は不要です。

(3) 中央年金センターの対応

- 年金事務所から回付された様式第 127-2 号及び申出書に基づき、裁定取消してください。
- 年金事務所又は事務センターから回付された返納方法申出書に基づき、本人へ返納告知又は年金からの全額調整処理を行ってください。

4 その他の留意事項

- (1) 上記 2 (1) に該当する事案は、裁定取消に当たっての個別協議は不要です。
ただし、原処分の決定に関し事務処理誤りが認められる場合は、これまでどおり「事件・事故事務処理誤り報告」の登録が必要です。
- (2) 65 歳年金請求書（ハガキ様式）について、誤認による請求に基づく裁定の取消しを求める申出があった場合も、本指示に基づき対応してください。
- (3) 誤認による請求時に年金生活者支援給付金の請求を同時に受け付けている場合は、必要に応じて年金生活者支援給付金の返納等についても併せて説明してください。

年金裁定の取消申出書

令和 年 月 日に支払いがあった下記の年金について、私の希望とは異なる支給決定が行われましたので、年金裁定の取消しを申出いたします。

記

【取消しを申し出る年金】 ※ 該当する番号に○を付けてください。

- 1 老齢基礎年金 および 老齢厚生年金
- 2 老齢基礎年金
- 3 老齢厚生年金

令和 年 月 日

基礎年金番号

住 所

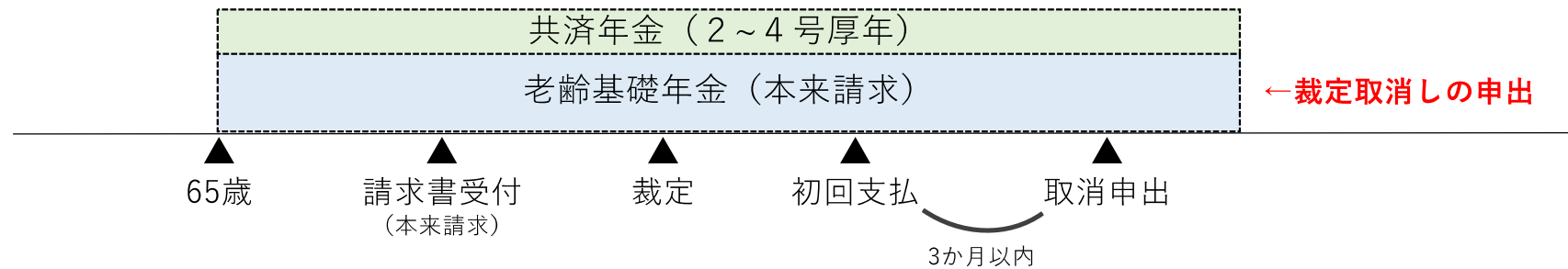
氏 名

電 話 番 号

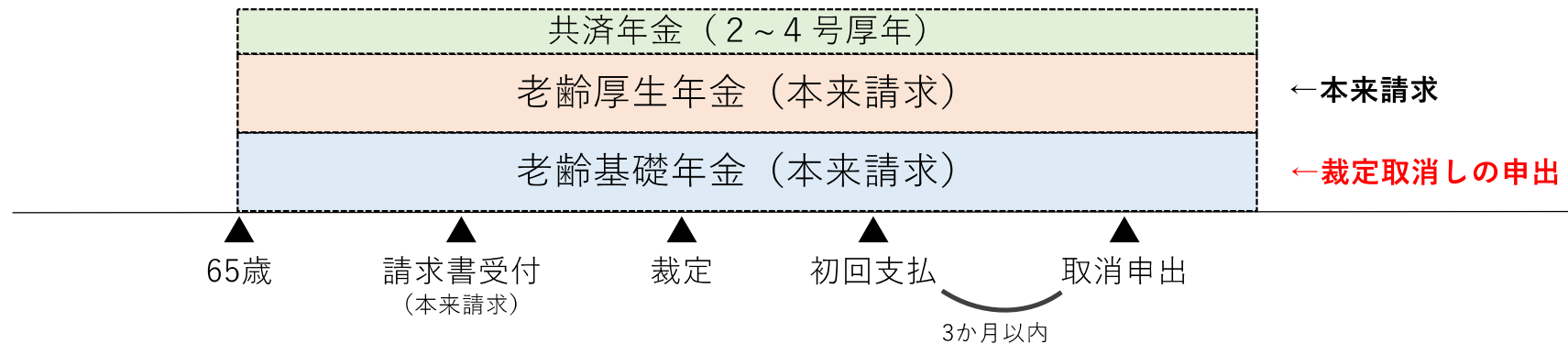
区分	原処分	本来の希望	必要書類	備考
ア	繰上げ請求	65 歳裁定請求	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・65 歳時に別途請求手続が必要です。
イ	65 歳裁定請求 （65 歳ハガキ）	繰下げ申出 （希望時期 未到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・希望する受給開始時期に別途請求手続が必要です。
ウ	65 歳（遡及） 裁定請求	繰下げ申出 （希望時期 到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納） ・繰下げ請求書等	・誤認による請求があった日に繰下げ申出があったものと取り扱うことが可能です。 ・改めて繰下げ申出をすることも可能です。
エ		繰下げ申出 （希望時期 未到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・希望する受給開始時期に別途請求手続が必要です。
オ	繰下げ申出	65 歳裁定請求	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書 （一括返納又は全額調整） ・必要な請求書（様式第 101 号等）	・誤認による請求があった日に 65 歳裁定請求があったものと取り扱うことが可能です。
カ		繰下げ申出 （希望時期 未到来）	・年金裁定の取消申出書 ・返納方法申出書（一括返納）	・希望する受給開始時期に別途請求手続が必要です。

共済組合員期間（第2～4号厚生年金被保険者期間）を有する者における個別協議の見直し（具体的なケース）**1. 個別協議が不要なケース**

（事例1-1）共済組合員期間（第2～4号厚生年金被保険者期間）を有する者から、本来請求で決定された老齢基礎年金の裁定の取消しを求める申出があった場合

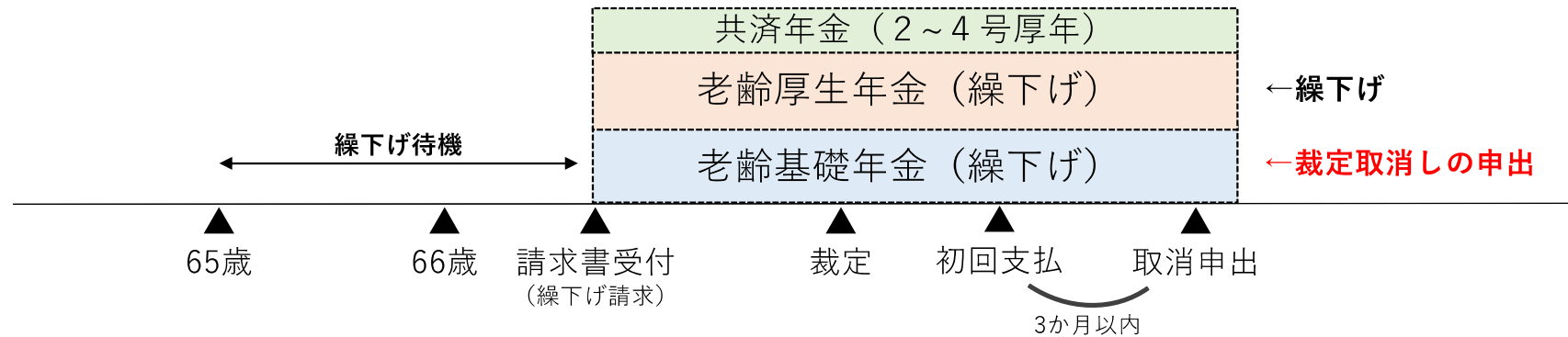


（事例1-2）共済組合員期間（第2～4号厚生年金被保険者期間）を有する者から、本来請求で決定された老齢基礎年金及び老齢厚生年金（老齢厚生年金が繰下げ請求により決定している場合も含む）のうち、老齢基礎年金のみ裁定の取消しを求める申出があった場合



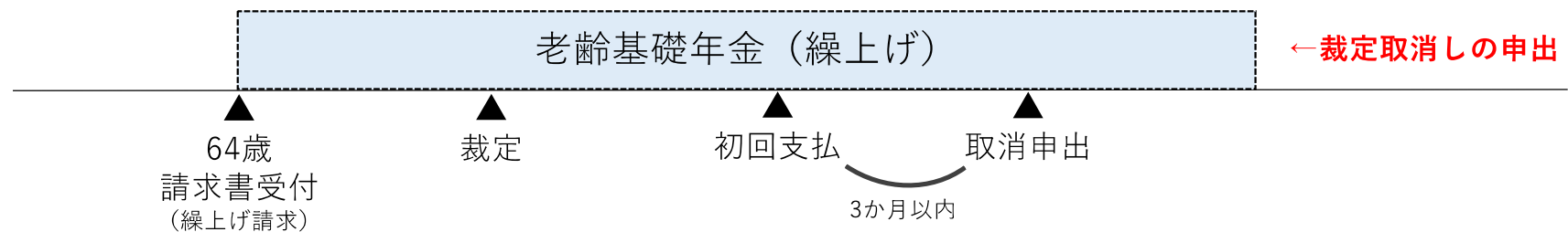
※65歳年金請求書（ハガキ様式）も含む

(事例1-3) 共済組合員期間(第2～4号厚生年金被保険者期間)を有する者から、繰下げ請求で決定された老齢基礎年金及び老齢厚生年金(老齢厚生年金が本来請求で決定している場合も含む)のうち、老齢基礎年金のみ裁定の取消しを求める申出があった場合



2. 個別協議が必要なケース

(事例1) 共済組合員期間(第2～4号厚生年金被保険者期間)を有する者から、繰上げ請求で決定された老齢基礎年金の裁定の取消しを求める申出があった場合(第1号厚生年金被保険者期間を有する場合も含む)



令和●年●月●日

機構本部

●●●●部長

●●年金事務所長
(公印省略)

年金給付関係の事務処理誤り等に係る協議依頼・回答

<協議対象者>

氏 名： ●●●●

基礎年金番号： 0000-000000-0000

生 年 月 日： ●●年●月●日

<配偶者>

氏 名：

基礎年金番号：

生 年 月 日： 年 月 日

1. 協議依頼の区分 (該当項目に☑)	
<input type="checkbox"/>	①事務処理誤り (年金給付関係)
<input type="checkbox"/>	②事務処理誤り (年金生活者支援給付金関係)
<input type="checkbox"/>	③通知等により本部協議が必要とされているもの (ア～クの該当項目に○をする) ア. 近親婚 イ. 離婚後内縁 ウ. 65歳以後永住者 エ. 死亡後納付 (寡婦年金) オ. 生計維持認定困難 カ. 未支給生計同一認定 キ. DV 生計同一認定 ク. その他

2. 事務処理誤り等の区分 (該当項目に☑)			
<input type="checkbox"/>	①受付時の書類管理誤り	<input type="checkbox"/>	②確認又は決定誤り
<input type="checkbox"/>	④入力誤り	<input type="checkbox"/>	⑤通知書等の作成誤り
<input type="checkbox"/>	⑦説明誤り	<input type="checkbox"/>	⑧受理後の書類管理誤り
		<input type="checkbox"/>	③未処理・処理遅延
		<input type="checkbox"/>	⑥誤送付又は誤送信
		<input type="checkbox"/>	⑨記録訂正誤り

3. 事例・事案の分類	
①案件名	事例・事案がわかる案件名を簡潔に記載
②分類 (いずれかに☑)	<input type="checkbox"/> 処理可能事例
	<input type="checkbox"/> 【給付指 2025-15】に示された容認事例 事例番号 △-△
	<input type="checkbox"/> その他
③確認事項 (☑を付す)	<input type="checkbox"/> 【給付指 2025-15】に示された否認事例でないことを確認している

4. 事務処理誤りと判断できる客観的資料の確認	
資料添付 チェック <input checked="" type="checkbox"/>	客観的資料の種類 ・あてはまる項目に☑点を付す ・() 内は、事務処理誤りと判断するに至った箇所を明確に記載する
<input type="checkbox"/>	年金相談・手続受付票 <input type="checkbox"/> 事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> お客様対応業務システム < 年 月 日 >の事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	請求書、届書、添付書類 <input type="checkbox"/> 説明誤り、確認誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 記載誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	オンライン記録のハードコピー <input type="checkbox"/> 入力誤りが確認できる () <input type="checkbox"/> 確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	その他(資料名 :) <input type="checkbox"/> 事務処理誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 当該事象について、上記以外のことを相談対応者から確認している ※別添資料とすること

※ 客観的資料が添付できないものは協議依頼の対象外です。

※ 客観的資料の事務処理誤りが確認できる箇所にマーカーをお願いします。

<input type="checkbox"/>	客観的資料が協議依頼書に添付されていることを確認した
--------------------------	----------------------------

5. 事象の内容及び年金事務所等の見解 (関係法令等を踏まえ記載)

【判明契機】

(作成者) ●●課・室 ●●●●

(電話番号) 000-000-0000

【機構本部回答】

☐ 別添「事務処理誤りの事実認定シート」のとおり。☐ 〇〇部の見解は下記のとおり。5 年を超えての
支給可否☐ 否 ☐ 可 ☐ 一部可 (〇年〇月以降)☐ 時効特例給付・遅延特別加算金又は援用・遅延特別加算金相当支給☐ 未支給請求者がいる場合に支給

(回答年月日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(回答者) 〇〇部〇〇グループ長

(照会先担当者) 〇〇〇〇

(電話番号) 00-0000-0000

個別協議の留意事項

令和7年8月
年金給付部

1 個別協議の基本事項

国の側に責任がある年金給付関係の事務処理誤りを起因とした事例については、処分の適正化を行い、その事務処理誤りによって支給を受けることができなかった年金について、支給すべきか否か個別事案ごとに判断する。その他、通知等により協議が必要とされている事案について、本部に対し個別に協議を行う。

なお、年金給付の事務処理誤りとは、日本年金機構（国）に対して受給権者本人が給付に関する各種手続を行った際、①「受付時の書類管理誤り」、②「確認・決定誤り」、③「未処理・処理遅延」、④「入力誤り」、⑤「通知書等の作成誤り」、⑥「誤送付・誤送信」、⑦「説明誤り」、⑧「受理後の書類管理誤り」、⑨「記録訂正誤り」に該当する事実が判明し、その結果、法令上定められた処分が行なわれなかったため、受給権者本人へ不利益を与えたものをいう。

協議の対象等、詳細については業務処理要領確認システム（MACS）等を参照すること。

※ MACS参照：[TOP](#) > [年金給付業務編](#) > [その他](#) > [個別協議](#)

2 個別協議の留意事項

年金給付関係の事務処理誤り等に係る個別協議に関して、以下の事項について留意の上、拠点内で周知・徹底すること。個別協議を行う際は、業務処理要領確認システム（MACS）及び関連する指示に加え、これらの事項にも留意の上、協議依頼内容に不備がないよう留意すること。

（1）報告方法等

- 協議依頼書の様式については【給付指2025-93】で見直されている様式を使用する。（旧様式は使用しない）
- 協議依頼書がPDFファイルで報告フォルダに格納されている。ファイルのパスワードの連絡がない。
→ 協議依頼書はWordファイル、それ以外の書類はPDFファイルで報告フォルダに格納する。
- 設定したパスワードでファイルを開くことができない。
→ パスワードを連絡する前にファイルを開くことができるか必ず確認する。
→ メール本文にパスワード記号のフリガナも併せて記載する。
- フォルダにアクセス制限を設定して閲覧制限をした際、メール本文にその旨が明記されていない。
→ メール本文にアクセス制限を設定した旨を明記し、リスク統括部もアクセスできるように設定する。

- 協議依頼書様式の変更等はせずに使用する。(変更・削除・追記等しない)
- マイナンバーの記載がある資料にはマスキング処理を行う。

- 宛先に応じた語句を使用する
「宛先が地域部」→「地域部長」、「宛先が年金給付部」→「年金給付部長」
-
- 協議依頼書＜協議対象者＞＜配偶者＞欄の生年月日は省略せず、和暦で記載する。
（「S●.●.●」といった省略はしないこと）

- 該当する協議依頼の区分にレ点を付す。
- 「1.協議依頼の区分」欄が①②の場合は、事務処理誤り報告の案件IDが必須。

- 事務処理誤りによる協議の場合は該当項目にレ点を付す。
- MACS参照：TOP＞年金給付業務編＞その他＞個別協議＞共通確認項目＞2.3事務処理誤り区分

- 「①案件名」は事例・事案について簡潔に記載する。
 - 該当する協議依頼の区分にレ点を付す。
- (「①案件名」の記載例)
- ・ 65歳裁定時の厚生年金被保険者期間の取込み漏れ
 - ・ 配偶者状態表示の入力誤りによる振替加算の未払い
 - ・ 第3号特例届出の進達漏れによる、老齢基礎年金の未払い
 - ・ 新規裁定時も確認誤りにより、受給権者原簿に反映されていない○○記録を追加することによる○○年金の未払い
 - ・ 誤認による請求に基づく裁定の取消し
 - ・ 合算対象期間の登録誤りによって受給権発生日を訂正することによる、老齢年金の未払い
 - ・ DV被害者に係る遺族年金・未支給年金の生計同一関係の認定
 - ・ 行方不明日と死亡日が一致しない遺族給付に係る生計同一関係の認定
 - ・ 相続人となりえない者による年金受給者の死亡後に口座に入金された未支給年金請求

機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇)

4. 事務処理誤りと判断できる客観的資料の確認	
資料添付 チェック ☑	客観的資料の種類 ・あてはまる項目に印点を付す ・()内は、事務処理誤りと判断するに至った箇所を明確に記載する
<input type="checkbox"/>	年金相談・手続受付票 □ 事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	□ お客様対応業務システム < 年 月 日 >の事跡により説明誤り、確認誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	請求書、届書、添付書類 □ 説明誤り、確認誤りが確認できる () □ 入力誤りが確認できる () □ 記載誤りが確認できる ()
<input checked="" type="checkbox"/>	オンライン記録のハードコピー □ 入力誤りが確認できる () ☑ 確認誤りが確認できる (●年●月～●年●月までの資格記録が、●●年金の受給権者給付記録照会画面に反映されていない。)
<input type="checkbox"/>	その他(資料名:) □ 事務処理誤りが確認できる ()
<input type="checkbox"/>	□ 当該事象について、上記以外のことを相談対応者から確認している ※別添資料とすること

※ 客観的資料が添付できないものは協議依頼の対象外です。

※ 客観的資料の事務処理誤りが確認できる箇所にマーカーをお願いします。

<input checked="" type="checkbox"/>	客観的資料が協議依頼書に添付されていることを確認した
-------------------------------------	----------------------------

※必ずチェックする

- 事務処理誤りによる協議の場合は該当項目にレ点を付す。
- 該当項目にレ点を付した上で、客観的資料の事務処理誤りと判断するに至った箇所を明確に記載する。(事跡等の日付、資料のページ番号も明記する。)
- 客観的資料が複数ある場合は、それぞれの項目に記載する。
- 客観的資料の事務処理誤りが確認できる箇所にマーカーを引く。
- 説明誤り等の事案で「相談事跡に記載がないこと」や「受付進捗管理システムで受付が確認できないこと」をもって客観的資料とすることはできない。
 - ➡この場合、当時の担当者等から聞き取りを行った内容から聴取書(任意様式)を作成し協議依頼書に添付する。
 - ➡聴取書には担当者は当時どのような説明を行った(もしくは行わなかった)のか。また、どのような認識で説明を行ったのか等を確認の上、具体的に記載する。聴取書には、聴取年月日記載の上、担当者及び聞き取りをした職員の記名、押印を行う。

※客観的資料が添付できないものは協議依頼の対象外。

(記載例)

【年金相談・手続受付票】

- ・請求日である〇年〇月〇日分に、「厚年・基礎 繰下げ希望」と記載されていることから、対象者の意思が確認できる。

【お客様対応業務システム】

- ・選択申出書の受付時の事跡に「〇〇年金希望」と登録されていることから対象者の意思が確認できる。

【請求書、届書、添付書類】

- ・請求書に添付されていた△△書類から、届書□欄の記載が誤っていたことが確認でき、訂正されないまま処理されていることがわかる。

【オンライン記録のハードコピー】

- ・〇年〇月～〇年〇月までの資格記録が、〇〇年金の受給権者給付記録照会画面に反映されていない。

機密性2完全性2可用性2 (〇〇〇〇〇〇)

5. 事象の内容及び年金事務所等の見解（関係法令等を踏まえ記載）

【判明契機】

令和●年●月●日の年金相談時に、配偶者が死亡したことによる、遺族年金・未支給年金請求書を受付した際に判明した。

対象者は、平成●年●月●日から厚生年金保険に加入しており、平成●年●月●日に特別支給の老齢厚生年金の受給権が発生し、厚生年金の被保険者月数は●月で裁定された。その後、65歳到達日前である平成●年●月●日に厚生年金保険の資格を喪失したことで、厚生年金の被保険者月数は●月となった。

しかし、対象者は「老齢基礎・厚生年金受給権者厚生年金保険被保険者資格喪失届（退職）（様式第 208 号）」の届出が必要であったが届出をしなかったため、特別支給の老齢厚生年金の退職改定がされなかった。そのため、特別支給の老齢厚生年金については、対象者に一定の帰責性があつたものと判断できるため、時効消滅分は支給できないと史料される。

一方で、対象者が平成●年●月●日に 65 歳到達したことにより、老齢基礎年金・老齢厚生年金の受給権が発生し、平成●年●月●日に裁定された。その際に、本来であれば平成●年●月から平成●年●月までの厚生年金の加入期間を含めた●月で裁定すべきところを、前記期間を含めずに裁定したことは、機構の事務処理誤りであり、時効消滅分が発生していることについて対象者の帰責性はない。

以上のことから、老齢厚生年金の未払いについて、時効消滅分を支給すべきと史料する。

（作成者）●●課・室 ●●●●
（電話番号）000-000-0000

【機構本部回答】

☐ 別添「事務処理誤りの事実認定シート」のとおり。

☐ ○○部の見解は下記のとおり。

5 年を超えての
支給可否 ☐ 否 ☐ 可 ☐ 一部可（○年○月以降）

☐ 時効特例給付・遅延特別加算金又は援用・遅延特別加算金相当支給

☐ 未支給請求者がいる場合に支給

（回答年月日）令和○○年○○月○○日
（回答者）○○部○○グループ長
（照会先担当者）○○○○
（電話番号）00-0000-0000

○ 判明契機を具体的に記載する。

○ 関係法令・マニュアル等に基づき、判断に至った根拠を明確にした上で、見解を明確に記載する。

○ いつ、どこで、誰が、どのような対応・処理をした結果、どのような事象（事務処理誤り）が発生したのかわかるように記載する。
※書類の受付経過が記載されているのみで事象の説明が記載されていないことがある
※特に年金記録に関する協議の場合は、期間（及び必要に応じて報酬等）を明記する

○ 事務処理誤り等に対する年金事務所の見解について記載する。

○ 「～と思われる」、「～について協議依頼する」といった表現を使用しない。

例：～のため、時効消滅分を支給すべきと史料する。

○ 略語は使用しない。

「遺族」→「遺族年金」

「加給」→「加給年金」「配偶者加給年金」

○ 添付書類はあくまで事実関係を確認するものであるため、協議内容は協議依頼書に文章で記載する。

○ 協議依頼書に明記されていないことについては回答できないことから、事象・見解の記載漏れがないように注意する。

○ MACS掲載場所

[TOP](#) > [年金給付業務編](#) > [その他](#) > [個別協議](#)

（２）協議内容等

① 老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱いに係る協議

- 裁定があったことを知った日の翌日から3か月経過後に取消申出書の提出があった場合、取消申出書の提出が遅延したことについて相当程度の理由があったと判断できない。
 - ➡ 初回支払から3か月経過後に取消申出書の提出があった場合、取消申出書の提出が遅延したことについて、相当程度の理由がなければ裁定取消を行うことができない。
 - ・ そのため、初回支払から裁定取消の申出があるまで3か月以上経過後したことについて、その理由を対象者から具体的に聞き取る。
 - ・ 年金事務所において、遅延した理由を確認の上、相当程度と判断した場合、対象者からの「**申立書又は聴取書（任意様式）**」を作成の上、協議依頼を行う。（聴取書には聴取年月日及び聞き取り担当者の記名押印が必須。）

※MACS参照：[TOP](#) > [年金給付業務編](#) > [老齢・障害・遺族・寡婦](#) > [裁定事務\(応用事例\)](#) > [応用事例](#) > [1.35老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い](#)

② 相続人となりえない者等による年金受給権者の死亡後に口座に入金された未支給年金請求の取扱い

- 年金受給権者の死亡後に口座に入金された未支給年金について、相続人となりえない者等から請求があった場合は、その取扱いについて年金給付部に協議を行う。協議に必要な書類は以下のとおり。
 - ・ 協議依頼書
 - ・ 申立書
 - ・ 相続放棄申述受理通知書
 - ・ その他必要な画面の印字等

③ 離婚後に引き続き内縁関係を有する場合の事実関係及び生計同一関係の認定に係る協議【給付指2014-106】

- 本協議の対象外である、障害年金に加給年金額が加算されている者の協議依頼書の提出がある。
 - ➡ 本協議の対象者は、「離婚後内縁の状態で、老齢厚生年金に加給年金額が加算されている、又は加算されていた者」等であり、障害年金は対象外。
- 本協議において必要な書類の添付がない。
 - ➡ 「加給年金額対象者不該当届(様式第205号)」等、必要書類が揃っていないことにより返戻することで、協議に時間を要してしまうケースが散見される。
- 事実婚関係の裏付けとなる書類の添付がない。
 - ➡ 離婚後内縁の認定要件は、当事者間に社会通念上、
 - ① 夫婦の共同生活と認められる事実関係を成立させようとする合意があること
 - ② 夫婦の共同生活と認められる事実関係が存在することの確認が必要。
対象者及び配偶者へ①②について確認の上、その裏付けとなる書類の添付又は「**申立書若しくは聴取書（任意様式）**」を作成のうえ協議依頼を行う。（聴取書には聴取年月日及び聞き取り担当者の記名押印が必須。）
また、「生計維持関係等の認定基準及び認定の取扱いについて」（平成23年3月23日年発0323第1号）の別表6⑥に例示されている書類を添付する際は、少なくとも2～3点程度添付する。

④ 個別協議 MACS掲載場所

- [TOP > 年金給付業務編 > その他 > 個別協議](#)
- [TOP > 年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 裁定事務\(応用事例\)> 応用事例 > 1.35老齢基礎年金及び老齢厚生年金の決定に係る誤認による請求の取扱い](#)

(参考)

○ 聴取書（任意様式）

機密性 2 完全性 2 可用性 2（年金給付部）

聴取書

【聴取対象者】
氏名：

【聴取内容】

【聴取年月日】
令和〇年〇月〇日

【聴取者】
〇〇年金事務所 お客様相談室
〇〇_〇〇_@

○ 申立書（任意様式）

機密性 2 完全性 2 可用性 2（年金給付部）

申立書

○
○
○

令和 年 月 日

基礎年金番号：_____

住 所：_____

氏 名：_____

電 話 番 号：_____